

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人滋賀大学

1 全体評価

滋賀大学は、地域に根ざす視点とグローバルな視野とをあわせもつ「知の拠点」として、豊かな人間性を備えた専門性の高い職業人の養成と、創造的な学術研究への挑戦を通して、社会の持続可能な発展に貢献することを基本理念としている。第3期中期目標期間においては、こうした理念を踏まえて、グローバル化する社会にふさわしい未来志向で文理融合の学識と、地域の発展に貢献できる課題解決能力を備えた、イノベーティブな創造力を有しリーダーシップを発揮できる人材の育成をさらに推し進めるとともに、これまでの重点領域である環境・リスクの研究課題に継続して取り組むのみならず、新たな重点領域を切り拓いていくことを目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、新たにデータサイエンス教育研究センターを設置してデータサイエンス基礎研究や教育プログラム等の開発及び支援、調査、情報発信等に取り組んでいるほか、高大接続事業を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- データサイエンス教育研究センターを新たに設置し、データサイエンス基礎研究、価値創造プロジェクトの実施、教育プログラム等の開発及び支援、調査・情報発信等に取り組んでいる。また、企業、自治体、経済団体等との連携を促進し、平成28年度において、50を超える機関とデータ提供、共同研究、インターンシップ、実務家による講義提供など様々な形での連携に向けて協議を行い、新たに18機関と連携協定・共同研究契約を締結している。（ユニット「ビッグデータ時代におけるデータサイエンス教育研究拠点の形成」に関する取組）
- 西部カトリック大学（フランス）、シドニー工科大学（オーストラリア）、国立高雄師範大学（台湾）と大学間協定を新たに締結し、海外協定校の拡充を推進した結果、海外協定校は25校となっている。また、リーズ・トリニティ大学（英国）でのサマースクール計画や、ディーキン大学（オーストラリア）とのビジネスプログラム計画（海外留学生受入れ）等について協議を進めるなど、国際交流活動の充実を図るために海外研修プログラムの拡充に取り組んでいる。（ユニット「グローバル人材の育成機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ データサイエンス教育研究センターの設置を通じた連携強化

データサイエンス学部の設置に先駆け、新たにデータサイエンス教育研究センターを設置し、データサイエンス基礎研究、価値創造プロジェクトの実施、教育プログラム等の開発及び支援、調査、情報発信等に取り組んでいる。また、これらの取組にとって重要となる、企業、自治体、経済団体等との連携に取り組み、50を超える機関と、データ提供、共同研究、インターンシップ等、様々な形での連携に向けて協議を実施した結果、新たに18機関と連携協定・共同研究契約を締結している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 体制の整備等による外部資金比率（寄附金）の上昇

寄附金の獲得に向けた全学的な体制を整えるため、「国立大学法人滋賀大学における寄附金獲得戦略」を策定するとともに、「国立大学法人滋賀大学基金室」を設置している。また、基金室に寄附金獲得のための対外折衝を担う特別招へい教授を採用し、企業等に対して寄附金獲得へ向けた活動を展開した結果、平成28年度における寄附金に係る外部資金比率は約1.9%（対前年度比約1.4ポイント上昇）となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ センターの設置を通じた高大接続事業の推進

高大連携・高大接続事業を充実させるとともに、入試データ・入学者の追跡調査を詳細に分析し、選抜方法の有効性を検証することによって、新たな入学者選抜制度を構築するために、高大接続・入試センターを設置している。当該センターには専属のセンター教員と事務補佐員を配置し、推薦入試等で早期に入学が決まっている高校生を対象とした通学型入学前教育「高大接続ゼミナール」を開催するなど、高大接続を推進している。

○ 学際協働型知識ベースシステムの活用

環境総合研究センターにおいて、学長裁量経費「学際協働型知識ベースシステム（LAKES-Ⅲ）を活用した湖沼流域管理をめぐる国際連携研究」の取組を開始している。LAKES-ⅢはPDF文献の効率的な探索が可能なオープンプラットフォームの汎用知識探索システムで、英語での検索を主としているが、平成28年度においては多言語対応化（スペイン語、ポルトガル語、フランス語、タガログ語等）を実施しているほか、当該システムに関して、グアナファト大学（メキシコ）、リオデジャネイロ連邦大学（ブラジル）等の海外の連携機関と共同研究を開始し、他の国際湖沼データベースとの連携にも取り組んでいる。